

平成23年度 自己評価計画に対する中間報告書

石川県立野々市明倫高等学校

重点目標（1） 校内研修体制を充実させ、教職員一人ひとりの授業力を高め、少人数・習熟度別授業の効果的な実践を通して、生徒の学力向上を図る。					
具体的取組	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判定基準	中間評価結果
① 少人数・習熟度別授業を個々の生徒の実態に即して効果的に実施し充実させる。	2年間、学力向上実践モデル事業の研究に取り組み、授業内容の研究を行ってきた。 3年目の今年度は、授業方法の研究を押し進め、授業手法を確立する必要がある。	【努力指標】(教員) 少人数・習熟度別授業に対する授業手法を確立する。	授業研究会等を通して授業内容、指導法改善が十分に推進されたと考える教員が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討	7月調査結果 B 85.4% よくあてはまる35.4% ややあてはまる50.0% 12月に最終評価
		【成果指標】 少人数・習熟度別授業により、生徒の学習意欲が高まり、成績の上昇がみられる。	1, 2年の英数国の学力試験偏差値54以上の生徒が A 1割以上増加した B 大きな変化はなかった C 2割減少した D 2割以上減少した	CまたはDの場合は、改善策を検討	1年11, 2月 2年11, 2月に実施
② 研究授業・公開授業などを通して、授業評価で検証しながら、授業改善に努める。	昨年度の授業評価における生徒の授業に対する満足度は85%であるが、さらに各教員が指導の課題を客観的に把握し、生徒が主体的に学ぶ授業づくりに努める必要がある。	【満足度指標】(生徒) わかりやすい授業により学習意欲が高まり、積極的に授業に参加することができる。	生徒の授業評価で、授業に対する理解度が A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満	教科別の評価でDの場合は、その教科で改善策を検討	7月調査結果 D 75.7% よくあてはまる27.5% ややあてはまる48.2% 12月に最終評価
		【努力指標】(教員) すべての教員が研究授業・公開授業に取り組む、研究協議会を行う。	教員の研究授業・公開授業と研究協議会の実施について A すべての教員が実施 B 95%以上の教員が実施 C 90%以上の教員が実施 D 実施した教員が90%未満	A以外は原因を分析し、方策を再検討する。	公開週間を教科ごとに設定して実施中 1月までに全教員実施予定
③ 基礎基本の定着を図ることにより、学習意欲を高め、課題の工夫などにより学習時間の増加を図る。	1・2年生の平均家庭学習時間は約80分であり、基礎学力を定着させ学習意欲を高める取組が必要である。	【成果指標】(生徒) 十分な家庭学習時間が確保され、継続的な学習が定着している。	各クラスの平均家庭学習時間が、1・2年生で90分以上確保している生徒が、 A 70%以上 B 60%以上 C 50%以上 D 50%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討	7月調査結果 1年 A 83.2% 2年 B 64.2% 12月に最終評価

重点目標（２） 生徒一人ひとりの個性にあった進路設計をうながし、生徒の進路実現率を高める。					
具体的取組	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判定基準	中間評価結果
④ 生徒の進路目標の実現率を高める。	昨年度は64%の実現率である。実現率を高めるには、早期より学習意欲を喚起し学力をつける方策が必要である。	【成果指標】 3年第2回進路希望調査における第1志望の実現率を高める。	生徒の第1、2志望の実現率が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討	3月下旬実施
	きめ細かな進路ガイダンスの実施や個人面談を充実させるなど、進路目標決定への取組を時期に応じて適切に行う必要がある。	【成果指標】(生徒) 進路ガイダンスや面接指導が進路志望調査に適切に反映されている。	2年第3回志望調査において、適切な進路目標が決まっている生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	CまたはDの場合は、改善策を検討	12月実施
⑤ 国公立大学への志望者数を増やし、合格者数を増加させる。	前年度に比べ、金沢大学の合格者数は伸びたが国公立大学の合格者数は35名に留まった。センター試験対策に取り組みとともに、補習内容を充実させ個別試験にも対応できる学力の養成が必要である。	【努力指標】(教員) 個別学力試験への対応力を高めるために、効果的な補習や小論文指導を実施する。	個別学力試験に向けた効果的な補習や小論文指導が A 実施できた B 概ね実施できた C あまり実施できなかった D 全く実施できなかった	A+Bが70%未満の場合は、改善策を検討	3月上旬実施
		【成果指標】 国公立大学の合格者を増加させる。	国公立大学合格者数が A 50人以上 B 45人以上 C 40人以上 D 40人未満	CまたはDの場合は、改善策を検討	3月下旬実施

重点目標（３） 生徒の自主的な活動を支援し、自律心を高めるとともに、たくましい人間の育成に努める。					
具体的取組	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判定基準	中間評価結果
⑥ 登校指導や生活指導などを通して、あいさつがしっかりできる人間の育成を図る。	規範意識は良好であるが、自ら積極的にあいさつをする生徒は少ない。あいさつ指導や生活指導に対して継続した取組が必要である。	【努力指標】(教員) あいさつ指導や生活指導に対して積極的に取り組む。	指導に教員が A 積極的に取り組んだ B ある程度積極的に取り組んだ C 取り組んだ D あまり取り組まなかった	A+Bが70%未満の場合は、改善策を検討	7月調査結果 A+B=90.2% A 47.1% B 43.1% 12月に最終評価
		【成果指標】(生徒) 毎日、自ら積極的にあいさつをする。	あいさつを A 自らすすんでした B 相手からされれば返した C あまりしなかった D ほとんどしなかった	A+Bが50%未満の場合は、改善策を検討	7月調査結果 A+B=92.0% A 46.9% B 45.1% 12月に最終評価

⑦	生徒の良好な人間関係作りを支援する。	いじめに対しては、未然防止に努めるとともに、全職員が生徒の変化を敏感に把握し、早期に対応する必要がある。	【努力指標】(教員) 担任との情報交換やアンケート結果で、いじめを常に把握し、適切な対処をする。	いじめに対して A 素早く察知し、防ぐことができた B 素早く対処し、解決に至った C 素早い対処ができず、解決が遅れた D 発見・対処が遅れた	C または D の場合は、改善策を検討	7月調査結果 A 40.0% B 52.0%  12月に最終評価
⑧	体育授業時に運動量を確保し、特に持久力の向上を図る	昨年度は79%であるが、生活の中で運動時間の減少と体力の低下傾向があり、さらに向上させる必要がある。	【成果指標】(生徒) 体育の授業で毎時間体づくりの運動を実施する。	新体力テスト(シャトルラン)で、1回目より向上した生徒が A 85%以上 B 80%以上 C 75%以上 D 75%未満	C または D の場合は、改善策を検討	5月と12月の成績から判断
⑨	部活動の加入をうながし、学校全体の活性化を図る。	部活動の当初加入率は87%であるが、12月には80%に減少した。途中退部者や未加入者に対して適切な対応が必要である。	【成果指標】(生徒) 部活動の加入率を維持する。	12月の部の加入率が A 85%以上 B 80%以上 C 75%以上 D 75%未満	C または D の場合は、改善策を検討	12月に実施
⑩	ボランティア活動への自発的な参加を促す。	昨年度は81%であり、ボランティア部と生徒会執行部が企画し、積極的に参加している生徒も多いが、主体的な参加を促す必要がある。	【成果指標】(生徒) ボランティアにつながる活動に積極的に学校全体や部として参加させる。	ボランティア活動に生徒の参加した割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C または D の場合は、改善策を検討	7月調査結果 D 23.6%  12月に最終評価
⑪	環境美化の意識を持ち、全員一斉清掃に取り組める生徒の育成を図る。	校内は整備されているが、清掃活動に対して、積極的に取り組む生徒が減少してきている。	【成果指標】(生徒) 環境美化を意識し、積極的に清掃に取り組もうとしている。	清掃活動に A 積極的に取り組んだ B ある程度積極的に取り組んだ C 取り組んだ D あまり取り組まなかった	A+Bが60%未満の場合は、改善策を検討	7月調査結果 A+B=74.6% A 25.2% B 49.4% 12月に最終評価
⑫	各学年団と連携し、生徒の読書を促進する。	読書の促進のため図書委員会による企画・掲示の工夫とともに、一斉読書など、全校的な取組が必要である。昨年度は4冊である。	【成果指標】(生徒) 生徒が積極的に図書を利用している。	全学年の生徒一人あたりの年平均貸出冊数が A 6.0冊以上 B 4.5冊以上 C 4.0冊以上 D 4.0冊未満	C または D の場合は、改善策を検討	3月実施
⑬	保護者にPTA主催行事や学校行事に積極的に参加してもらう。	保護者にPTA行事や学校行事への参加を促し、学校への理解と信頼を深めてもらうことにより、一層保護者との連携を図る必要がある。	【満足度指標】(保護者) 保護者が学校行事やPTA活動を理解し満足している。	PTA活動に保護者が A 大いに満足している B ある程度満足している C 少しは満足である D 不満である	A+Bが60%未満の場合は、改善策を検討	7月調査結果 A+B=85.9% A 22.0% B 63.9% 12月に最終評価